

【基本方針】

新型コロナウイルス感染症の流行が落ちつき、コロナ禍以前の社会活動が再開されていくなか、各地域で取り組まれる地域福祉活動、ボランティア・市民活動の再開や運営支援、生活上の困りごと（生活課題）の相談支援について、校下社会福祉協議会をはじめ、地域諸団体、ボランティア・市民活動団体、社会福祉施設、企業、行政等と連携・協働しながら、4つの重点テーマを設定し取り組んでいきます。

1つ目は、「つながり・交流・相談する『場』づくりの推進」です。核家族や独居世帯の増加、多様なライフスタイルの出現、近隣や地域社会とのつながりの希薄化、社会的孤立の進行に対し、身近な場所で、気軽に参加できる『場』や『機会』の創出や再開支援に取り組めます。

2つ目は、「住民や地域と専門職等が連携した見守りや生活支援の推進」です。社会とのつながりが希薄であることで、生活上の困りごとが相談しにくかったり、気づきや発見が遅れ、結果として生活課題の深刻化につながっています。地域ケア会議の開催をはじめ、日頃からの見守り活動や生活支援を推進していきます。

3つ目は、「ボランティア・市民活動、福祉教育、防災研修の推進」です。社会の諸課題の解決に主体的に取り組むボランティア・市民活動は地域福祉の推進に不可欠です。また、障がいの理解、加齢や認知症、子育てや子どもの成長・発達に関する理解などの福祉教育や、災害時の諸問題の理解と備えを考える防災研修、災害ボランティアの養成など、福祉のまちづくりに重要であると考え、推進していきます。

4つ目は、「ICTやSNSを活用した事業の推進」です。ホームページをリニューアルし、掲載内容の刷新、スマートフォンからもアクセスしやすい画面構成を実現していきます。また、高齢者等SNSに慣れていない区民へのサポートなど、インターネット環境の普及と浸透により、必要な情報に気軽にアクセスできるよう情報発信力の向上や、ICTを活用した見守り等の地域福祉活動の開発や推進に取り組めます。

【重点目標】

(1) つながり・交流・相談する「場」づくりの推進

- ①男性高齢者の趣味や生きがいの創出を目指す『城東男の教室』の実施
- ②『(仮)地域のふれあい喫茶やカフェ活動めぐりスタンプラリー』の実施
- ③異年齢・学年の子どもたちが交流や共同活動する機会の提供
- ④ボランティア・市民活動の啓発・体験・交流を深めるイベントの企画
- ⑤「ゆうゆうはつらつ教室」(城東区地域包括支援センター圏域)の開催
- ⑥乳幼児の親子を対象とした「親子カフェ」の開催
- ⑦当事者の会(発達障がいについて考える会、不登校・ひきこもり親の会、介護者家族の会かぼちゃの会)、認知症カフェ「なごみの会」の支援

など

(2) 住民や地域と専門職等が連携した見守りや生活支援の推進

- ①見守り活動者や協力団体等による「見守り情報交換会」や研修・勉強会の開催
- ②「フードドライブ」「フードパントリー」の推進(提供者・企業の開拓を含む)
- ③ひきこもりや就労経験が少ない人等の交流の場「(仮)おしごとカフェ」の開催
- ④認知症、虐待、成年後見、生活困窮、障がいなどの理解・啓発講演会の実施

など

(3) ボランティア・市民活動、福祉教育、防災研修の推進

- ①区内のボランティア・市民活動を啓発・体験するイベントの企画・開催
- ②学校等で実施する福祉教育プログラムメニューの企画策定
- ③福祉教育を推進する「(仮)福祉教育サポーター」の養成
- ④防災に関する研修(区社協職員向け研修、災害ボランティア講座等)の開催

など

(4) ICTを活用した事業の推進

- ①スマホ相談会の開催
- ②スマホサポーター養成講座、フォローアップ講座の開催
- ③ICTやSNSを活用した社協活動のPRと住民会員の拡大
- ④ホームページのリニューアル

【具体事業】

《管理運営部門》

1 会議の開催

- (1) 理事会
- (2) 評議員会
- (3) 校下社会福祉協議会会長会
- (4) 役員会

2 法人運営基盤の強化

- (1) 規程、マニュアルの整備
- (2) 金銭管理体制の強化
- (3) 情報公開の推進（ホームページの活用）
- (4) 人材育成、研修の充実
- (5) 住民会員・賛助会員の拡充
- (6) 自主財源確保に向けた取り組み
- (7) 経費節減への取り組み
- (8) 公益性の明示及び経営情報の適正な開示への取り組み
- (9) 管理運営部門の機能強化
- (10) 善意銀行の運営体制の強化
- (11) 善意銀行の効果的運用
- (12) 緊急食料等給付事業（独自事業）

3 募金運動の充実

- (1) 硬貨募金運動の推進
- (2) 共同募金運動の推進

4 災害時における法人としての取り組み体制の強化

- (1) 災害時における規定・マニュアルの整備
- (2) 行政との連携のための取組み

《地域福祉推進部門》

1 地域福祉活動の推進

- (1) 地域福祉活動推進事業の実施
- (2) 校下社協活動への支援
- (3) 福祉教育の推進・拡充 [(仮) 福祉教育サポーターの養成を含む]
- (4) 社会福祉施設連絡会の活動支援
- (5) 不登校・発達障がいにかかる活動への支援
- (6) 認知症サポーター養成等事業 [認知症キッズサポーター養成講座を含む]
- (7) 車いすなどの貸出事業
- (8) 実習生の受入れ
- (9) フードドライブ・フードパントリー事業
- (10) 「あんしんカプセル」の再構築及び推進

2 ボランティア・市民活動への支援事業

- (1) ボランティア・市民活動センター運営委員会の運営
- (2) ボランティア・市民活動の啓発・体験を促進するイベントの企画
- (3) 地域活動協議会、多様な団体（企業・NPO等）との連携
- (4) 若い世代(20～50歳代)の地域活動・ボランティア活動への参画促進
- (5) ボランティア・市民活動にかかる人材発掘・育成
- (6) ボランティア、グループ活動に対する支援
- (7) ボランティア・市民活動センターの周知・啓発

3 災害時におけるボランティア活動の支援体制づくり

- (1) 災害ボランティアセンターの設置・運営マニュアルの作成
- (2) 災害ボランティアセンターの設置・運営訓練の実施
- (3) 災害ボランティア養成講座の実施
- (4) 災害対応備品等の整備・管理
- (5) 各校下で実施される防災訓練への参画・支援
- (6) 行政との連携

4 広報・啓発と調査事業

- (1) 城東区社協広報紙「ゆうゆう」の発行（全戸配布）
- (2) ホームページのリニューアル
- (3)、Facebook、YouTube の活用による周知・啓発
- (4) 各種助成事業の周知・協力、社会福祉関係資料の収集及び提供

5 地域支援事業（ソーシャルインクルージョン推進事業）

- (1) 各校下における災害時要配慮者支援活動の推進
- (2) 各校下におけるアクションプラン活動の推進支援
- (3) 区・地域行事などによるアクションプラン活動の周知・啓発
- (4) 地域福祉支援員の研修実施や活動体制の充実
- (5) 新たな地域福祉活動支援

6 生活支援体制整備事業

- (1) 社会資源の把握・情報発信
- (2) 社会資源の調査・把握
- (3) 生活支援ニーズの調査・把握
- (4) 住民主体による支え合い活動の推進
- (5) サービス情報の周知
- (6) 協議体への参加・運営

7 地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業

- (1) 要援護者名簿にかかる同意確認・名簿整備
- (2) 孤立世帯等への専門的対応
- (3) 認知症高齢者等の行方不明時の早期発見

8 生活困窮者自立相談支援事業

- (1) 谷間のない包括的な相談支援体制の確立
- (2) 就労支援業務（総合就職サポート事業、就労チャレンジ事業（就労準備支援・就労訓練）の活用・連携）
- (3) 家計改善支援業務
- (4) 住居確保給付金関連業務

- (5) 学習支援業務（子ども自立アシスト事業等の活用、連携）
- (6) 法律相談支援業務（債務整理等）
- (7) 関係機関のネットワークづくり、社会資源の開発
- (8) 事業周知、広報活動

9 生活福祉資金貸付事業

- (1) 生活福祉資金貸付業務
- (2) コロナ特例貸付フォローアップ業務

10 日常生活自立支援事業（あんしんさぽーと事業）

- (1) 福祉サービス等利用援助
- (2) 金銭管理サービス
- (3) 預かりサービス

11 終活相談事業（ハッピーエンド）

- (1) 相談事業（広報・周知の強化）
- (2) 終活セミナーの開催
- (3) 死後事務委任（終活安心プログラム）の契約

《地域包括支援部門》

1 地域包括支援センター運営事業

- (1) 総合的な相談支援業務
- (2) 虐待の早期発見・防止、成年後見制度の活用促進などの権利擁護業務
- (3) 自立支援型ケアマネジメント検討会議及び小会議の開催
- (4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
- (5) 地域ケア会議から見えてきた地域課題への取り組み
- (6) 地域包括ケアシステムの構築に向けた地域と医療・介護の専門職等との連携を図る取り組み
- (7) 出張相談会の実施
- (8) 助け合いあんしんカード及びあんしん見守りマップの取り組み
- (9) 認知症アプリを活用した認知症にかかる様々な情報提供

(10) 認知症にかかる情報収集・地域課題の分析や、対策実施の後方支援

(11) 認知症の理解普及・啓発及び認知症予防への取り組み

2 介護予防支援事業

3 介護予防・日常生活支援総合事業（第1号介護予防支援事業）

(1) 介護予防ケアマネジメント

4 家族介護支援事業

5 認知症初期集中支援推進事業

(1) 認知症初期集中支援業務の充実

(2) 関係機関との連携のしくみづくり

(3) 地域の認知症対応力向上にかかる業務

(4) 関係機関の連携体制の強化や地域資源構築の企画調整

(5) 各区版認知症ケアパスの作成・普及促進

(6) 認知症カフェ等運営支援

(7) 認知症ケアに携わる多職種協働のための研修の企画調整

(8) 若年性認知症等の支援困難症例への相談支援・社会参加支援

6 オレンジサポーター地域活動促進事業

7 認知症強化型地域包括支援センター

(1) 区認知症施策推進会議の事務局

(2) 地域包括支援センター・ブランチ、認知症初期集中支援事業への後方支援

(3) 区内の認知症高齢者等支援にかかる統計情報等の収集・地域課題分析及び地域における取り組みの後方支援

《一般介護予防事業》

1 介護予防教室事業（なにわ元気塾）

《子ども・子育てプラザ事業》

(1) 子育て活動支援事業

(2) 地域子育て支援拠点事業（つどいの広場事業）

(3) ファミリー・サポート・センター事業